

丹波市、〇七年度一般会計当初予算

新年度予算は、乳幼児医療費無料化を3歳まで独自に拡大。また新規に一定数の正規雇用を行った企業に「雇用奨励補助金」を交付すること。柏原、水上学校給食センターの調理部門の民間委託の中止などいくつかの住民要求が反映されています。

しかし、〇七年度中に、青垣総合運動公園や丹波布伝承館、春日文化ホールなど3施設を指定管理とすることや「認定子ども園」の実施による公立の保育園や幼稚園の民間化、そして和田出張所など廃止しようとしており、一律35%カットの「課別枠配分方式」を改めたといえ、基本的には、市の行政改革実施計画に基づき、市民サービス低下と負担の強化の方向を進めています。

一般会計	
各特別会計	
農業共済事業	
水道事業会計	

日本共産党議員団は、西本嘉宏議員団長が代表し、反対討論に立ちました。一方、清政会、市民クラブ、公明党はそれぞれ賛成討論を行い、市政研究会もすべての予算に賛成しています。

日本共産党市議員団の平成10年度丹波市一般会計予算 反対討論(要旨)

一般会計予算の反対理由の第一は、所得格差が拡大、丹波でも200万円以下の所得者が4分の3近くに、その正が求められている中、税源移譲の名で、住民税の税率を一律10%の引き上げや定率減税廃止により個人住民税が6億2千万円あまりの負担増となっている。

第二は、市民の安心安全の基本である地域医療の確保について、日赤病院や県立柏原病院の医師不足が深刻化しており、救急医療にも大きな影響が出ているなかで、市の地域医療対策会議を立ち上げたが、取り組みはきわめて遅い。県の丹波地域医療圏域会議は、県立柏原病院への集約化、重点化を打ち出し、日赤病院の廃止する方向を示したが、市は日赤病院を指定管理者とする市民病院構想を断念、協議を打ち切っており、市の医療対策の展望が示されていない。

第三は、将来の就学前教育、保育の新たな像を創り上げていく大きな試みとして幼保一元化、認定子ども園構想の実施を打ち出し、吉見保育園をモデル園として実施し、山南の民間保育園の改築にあわせ、多額の補助金を支出し、認定子ども園構想のもとで、当面市立保育所の民営化を進めようとしている。しかし、市の認定子ども園の「基本方針」には、市立の保育所と幼稚園をすべて民営化すること、職員配置や施設基準、規模や運営費などに根本的な問題があることも明らかになる中で、また、地域住民や関係職員の説明や合意と納得なしに市は一方的に強引に進めようとしている。

第四は、19年度から「住民主導、行政支援型」の行政運営に大転換を図ることをめざして、各小学校区ごとに「地域づくり事業」をスタートさせるが、様々な課題を抱

えてのスタートとなる。住民主導といっても、公共施設の指定管理者となることや十分な予算配分もなく地元自治会やその役員に多くの負担を強いる行政主導、住民負担強化の地域づくりとなる恐れもあり、またその環境は整っていない。住民自身も合意を進め納得の出来るものにしなければならぬ。

第五は、一般廃棄物処理施設の建設は重要課題であり、住民の合意と納得が得られなければならない。いまだに処理方式が正式に決めず、その中で、公募型で用地の選定が行われたが、特に周辺地域からは処理施設の内容やまちづくり計画の説明が求められている。それに市当局は充分に配慮していない。また、今回の事業は、行革の一環として「PFI」の導入を研究することになっているが、事業予算を業者に丸投げし民間業者主導で事業を行い、行政の公的関与を排除することは絶対に認められない。

第六は、「健康寿命日本一」のターゲットを掲げこの一年間一定の取り組みはあるものの、健康診査事業の実施は旧町1箇所と縮小し、基本検診の対象者を軽微な治療でも除外することなど市民からは健康診査が受けにくく、「入口ガ、倒れ」のそしりは免れません。

第七は、「人権教育」の問題です。学校教育では、同和問題が人権課題の重要な柱ととらえつつなどしているが、1966年の同対審査申から40年が経過し、今日では部分的な課題は残しつつも、この間の行政や住民の努力で同和問題が「社会問題」として位置づけられた状況から大きく解消の方向にあることが否定できないところまで来ていることを認識すべきだ。しかも同和問題が学校や子どもたちの中で「重要な柱」としなければならぬ理由もたつくない。ことさら同和を強調することは未来永劫にわたり問題の解決を望まないのが、教育委員会の姿勢が疑われる。

また、新たに実施される社会教育における「地域人権教育事業」も、「地域づくり事業」の仲に包含しておきながら、新たに中学校区を対象に行う合理的理由はない。また、外郭団体の半官半民という「丹波市同教」もそのほとんどを市の補助金1340万円がまかなわれており、実態は官製団体である。これこそ補助金の支出をやめ完全民間化今方向の打ち出すべきである。

以上。

黒字経営の市立春日自動車学校を年度中途にも民間委譲の方針、

日本共産党議員団は反対を表明

春日自動車教習所は、昭和37年2月、公立の自動車教習所として開業し、以来45年間、26,000人の卒業生を送り出し、公立の自動車運転者の養成機関としてその役割を發揮し、地域社会と経済の発展に大きく貢献してきました。

新年度予算では、「民間化」に向けて取り組みを明らかにしています。しかも、19年度中途の民間化(譲渡)を考えているところであるが、日本共産党議員団は、広瀬憲一議員が「譲渡は認められない」と反対討論を行いました。

その理由は、近年、少子化のもとで入所生の先細りも予想されるが、毎年コンスタントに黒字経営を堅持しており、18年度は、1千万円もの剰余金を基金に積み立てています。さらに、高齢者講習や更新時講習、交通安全教室など教習事業以外の収入増を見込み独立採算で努力が続けられていることや合併時に約3億円の基金を持ち込み、施設の改築計画や指導員の養成を早急に進め、公立の自動車教習所として発展させるよう強く求めました。

これに対して、田村庄一議員(清政会)が

丹波市会ニュース  
2007年4月22日 第18号 日本共産党丹波市会議員団  
連絡先 丹波市柏原町柏原 電話 0795 (72) 1241

「少子化など公立で維持することは困難」、民間化もやむなし」と賛成の討論を行いました。

三月議会における

日本共産党議員団の代表質問 西本嘉宏

#### 柏原日赤の産科・小児科廃止の中止を

(問)丹波医療圏域会議において集約化の方向が出された柏原日赤病院の産科・小児科廃止は、市民に多大の不安と病院の存続にも影響を与える緊急の課題である。市長が先頭になり中止の取り組みをするべきである。

(答)集約化の議論の方向として確認された途中の問題で、当面、県立柏原病院での受入整備と民間病院の利用等集中緩和も必要です。市の地域医療協議会でも緊急対策がまとまり次第実施します。

#### 在宅障害者の就労支援を

(問)障害者の自立支援を進めるために、社会参加と所得保障は重要。心益負担は障害者と家族にとって大きな負担である。在宅障害者の通所授産施設の利用者負担金の助成を検討すべきである。

(答)国と県市による制度の見直しで一定の資産要件のもとで利用者負担の軽減策が図られます。福祉部内で「就労支援検討委員会」を立ち上げ対応していきます。

#### 「認定子ども園」の問題点と課題解決を

(問)就学前の子どもに教育や保育を一体的に提供し、子育て支援する認定子ども園は、国と地方自治体が責任を負う公的保育制度を崩す危険がある。調理室や運動場の施設の基準や職員の配置基準など保育教育内容、保育料など法律上の明示はなく、曖昧である。現行の水準を維持できる保障があるのか。また、公立の幼稚園・保育所をすべて民間化しその規模を150人から200人に集約化するもので地域の合意は得られない。中身を見直し充分議論を深める必要があるがどうか。

(答)形態は、どちらも国の補助対象となる「幼保連携型」を基本にします。施設の基準や職員の配置基準はこれまで通りの基準で指導します。また保育料等も一定の基準を定め、不利益にならないようにします。認定子ども園の規模は明確なものはないが、地域の中で今後充分協議を重ね決定します。

日本共産党の一般質問 広瀬憲一

#### 「ごみ処理施設の整備に「PFI方式」は問題あり、敦賀市の負担請求について

(問)一般廃棄物処理施設事業について、策定委員会の答申を受け進められているが、炭化方式については、今後研究調査することであるが、PFI事業は「問題があり慎重に対応する必要がある」と答申されている。暮らしに関わる施策は、公的責任が必要である。

また、「敦賀市「ごみ処理施設」破綻による丹波市への負担請求について市の考えはどうか。

(答)ごみ処理場の整備について公的責任のあり方、監督指導も含め、PFIの可能性について充分調査研究を実施します。敦賀市の負担請求については、処分上委託基準を守っており、請求に法的根拠はないと考えます。

#### 定率減税廃止による保育料への波及回避をせよ

(問)定率減税廃止に伴い「収入が増えていないのに保育料が上がるのではないか」と市民は心配している。いままてどお

り国の保育料基準表に準じて、定率減税廃止による保育料の引き上げは行うべきでない。

(答)国の保育量徴収基準に準じて行います。引き上げにはならないと考えています。

#### 市道路改良の地元負担は問題

(問)市道路改良に「地元負担の検討」とあるが、大きい地区と小さい地区とでは住民の負担額はまったく違い、不均衡が生じる。さらに、財政的にも地元負担が出来ない地区も出てくるなど不均衡である。市の道路整備が、地区財政や住民の負担が出来る出来ないで決めるのは問題である。市の考えはどうか。

(答)今後、「地元負担金」の導入について検討し、遅くとも平成二十一年度には、地元負担金条例を提案したいと考えている。